

VLED 第1回利活用・普及委員会

議事録

1. 日 時 平成 27 年 10 月 13 日 (火) 13:30~15:30
2. 場 所 TKP 赤坂駅カンファレンスセンター ホール 14A
3. 出席者 (敬称略)

主査：中村伊知哉 (慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授)
副主査：村上文洋 (株式会社三菱総合研究所)
委 員：石川雄章(東京大学大学院情報学環特任教授)、川島宏一(筑波大学大学院システム情報工学研究科教授)、小林厳生(有限会社スコレックス)、福野泰介(株式会社 jig.jp 代表取締役社長)
社 員：KDDI、電通、日本アイ・ビー・エム、日本電気、日本電信電話、日本マイクロソフト、日立製作所、富士通、三菱総合研究所 (事務局)
オブザーバー：総務省、内閣官房 IT 総合戦略室、経済産業省、国土交通省、国土地理院、国立国会図書館、ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム(ASPIC)
自治体会員：静岡県、静岡市、長岡市
賛助会員：ITS Japan、アイホン(株)、(株)いい生活、インクリメント・ピー(株)、インターネット ITS 協議会、(株)インフォマティクス、ウェザー・サービス(株)、沖コンサルティングソリューションズ(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)、国際航業(株)、(株)JMA ホールディングス、ジャッグジャパン(株)、(株)湘南スタイル工房、(株)セック、(株)ゼンリンデータコム、大日本印刷(株)、Digital 北海道研究会、東京システムズ(株)、日本オラクル(株)、日本気象協会、日本ユニシス(株)、(株)BSN ネット、富士ゼロックスシステムサービス(株)、(株)フューチャーイン、緑 IT 事務所、八千代エンジニアリング(株)
4. 資料 資料 1 今年度の活動計画について
資料 2 参加者発表資料
5. 議題
 - (1) 今年度の活動計画について
 - (2) 参加者からの情報提供・相談など
 - 1) 「ウェザー・サービス XML 気象データご利用のお勧め」
ウェザー・サービス株式会社
 - 2) 「電通の地方創生支援の取り組み紹介」
株式会社電通
 - 3) 「W3C TPAC 札幌におけるオープンデータプロモーション」
株式会社 jig.jp

- 4) 「サッポロ・オープンデータを進めるために」
NPO 法人 Digital 北海道研究会
 - 5) 「Big Data / IoT Summit の 10/22 開催のご紹介」
日本オラクル株式会社
 - 6) その他、イベント開催告知など
- (3) 意見交換：オープンデータ活用ビジネスの創出と課題について
- (4) その他（次回以降の開催日程について）

6. 議事録

(1) 今年度の活動計画について

- 資料 1 を用いて説明。

(2) 参加者からの情報提供・相談など

1. 「ウェザー・サービス XML 気象データご利用のお勧め」

- 資料 2（資料 2-1）を用いて説明。

- 会社の名前を使ってブログを書いていると企業の営利事業かどうか結構気を使うが、どのようなスタンスでのぞめばいいか
- それは商用ではないので大丈夫である。サーバの保証があるとかそういうことはやっていないので、そこはご了解いただきたい。有償にするのは、サポートをちゃんとするということである。
- ドメインが違うところに XML でアクセスした場合、クロスドメインの設定をしていただけるかどうか。
- そういうところが有償になる基準だと考えている。こういう設定にして欲しい、とか、そういう話は有償でサポートするというごことをご理解いただいている。
- 全県と地域が設定されていますが、代表的な緯度経度があれば、GPS を使って近隣の気象情報の共有が簡単にできてうれしい。商用側にあるかもしれないが。
- そういうのは対応できると思う。相談いただきたい。
- 御社のサービスとして独自モデルを使用し予測精度を上げているということだが、シミュレーションモデルによる効果と、気象庁のオープンな部分と、それ以外に、オープンではない気象観測データを独自収集されている部分があるとおもうが、気象庁のオープンな生データ以外に何を使っているのか、精度を上げるためにどんなことをしているのか
- 入手できるあらゆるデータを入手して、それを使ってモデルに組み入れるものと、予報士が経験値で入れるものを含めて、総合的に出している。特に国土交通省の XRAIN のデータとか、河川情報センターのデータ、われわれが手に入れられるドコモの基地局の気象データとか、ありとあらゆるデータを使っている。気象モデルは名古屋大学の坪木先生の開発された CReSS モデルを使って、300M や 100M メッシュのチャレンジをやっている。また、東京都のある区で内水氾濫のモデルをだした。

- 気象庁のデータは MSM のモデルは初期値として使うが、更に実況値を入れて加えてメッシュを細かくして研究開発している。

2.「電通の地方創生支援の取り組み紹介」

- 資料 2（資料 2-2）を用いて説明。
- 住んでいるところ以外に親しみを感じているのが 80%というのがすごいとおもう。この調査結果の詳細についても気になるが、オープンデータ化される意向とかはあるか。
- 大まかに結果からみると、親しみのある地域については地元で親しみがある、ということが大半であると思われる。詳細な数字をはっきりと覚えていませんが、ざっくり見るとそういう結果になっているようである。データに関しては問い合わせ頂ければ、該当部分をお渡ししています。
- 東京に住んでいる人で、東京以外に親しみを感じている人が何パーセントとかはわかるのか
- 生データを見れば分かる。今は分からない
- 親しみをより強く感じてもらえている自治体の方が U ターン率が高いとか、地元就業率が高いとか、そういうことが仮説として言えると自治体にとって政策形成上、使えるサービスになるのではないか。
- 愛着を感じている地域ランキングとかを出すと、大きいのではないか。
- 検討したい。

3.「W3C TPAC 札幌におけるオープンデータプロモーション」

- 資料 2（資料 2-3）を用いて説明。
- TPAC には参加できるのか
- W3C の会員であれば参加できる。

4.「サッポロ・オープンデータを進めるために」

- 資料 2（資料 2-4）を用いて説明。
- データセンターで API を整備して誰でも使えるようになるのか。API を整備するのであればどういう仕様になるのか。
- 航空写真とか現況図とかはそのまま出す。都市計画基礎調査データがあり札幌市の建物データが全部個別データになっているが、一部個人情報があるので、街区単位でデータを編集する。詳細はこれからということで、全体構想をたちあげたばかりである。
- 語彙としては経済産業省の共通語彙基盤を使う予定か。
- その通り。
- 他の語彙についてはどうするのか。
- 現況図については札幌市独自フォーマットになっている。それを国土地理院の DML の形式にしたということで、今回は間に合わないが札幌市の特別なフォーマットについては、我々の知識の中で使用者へ指導しようと思っている
- 位置情報に関しては RDF とか 5 つ星オープンデータ化は行うのか

- 札幌市と今後詰めていきたい。
- 北海道では GIS 系の情報共有が進んでいると思う。一方で行政が基盤としてもっていて欲しいとも思っている。既存の都市計画の図面とか道路の図面とかを基盤として質の高いものとして維持するということをどうやってオーソライズしていくのか。統計として自治体を持っていかないといけないということをどうするか。
- 行政の中で GIS データの標準化や精度管理は、無理だと思う。NPO とか第三セクターのようなところが関与しないと不可能だと考えている。国土交通省、環境省、総務省のデータは良いのだが、一部の省庁は非公開のものもある。国土地理院とは GIS に関する人材育成が一番の課題だと考えている。行政だけに任せるのは難しい。
- 貴重なデータ、使えるデータを集約されているのだと思う。GIS の用途のみに特化しているような気もする。もう少しニュートラルなフォーマットとかも検討していただけると嬉しい。

5.「Big Data / IoT Summit の 10/22 開催のご紹介」

- 資料 2（資料 2-5）を用いて説明。

6.その他、イベント開催告知など

- 室蘭市の紹介、オープンデータサミット in 鯖江の紹介 等

(3) 意見交換：オープンデータ活用ビジネスの創出と課題について

- 福井県でもシステム工業会でオープンデータに関係ない企業も含めてどのようにビジネス展開するか議論を始めている。まず、福井県でどういうデータが出ているかも知られていない。今 164 のデータが出ているが、全部見ていくのは大変なのでデータカタログというか、データ一覧を共通語彙化できると、どういうデータが出ているかが網羅できて嬉しいと思う。VLED で共通語彙をとりまとめることができるよいのではないか。データの名前と、URL、最終更新日がいつか、防災とかのカテゴリなどが対象になると思う。それが更新されたときに手で調べて回るのは難しいので、それぞれの自治体がオープンデータカタログに全部つながっている状態が作れると、更新時の検索が自動化出来て検索性も良いのではないか。
- IT 総合戦略室が事務局をしている電子行政オープンデータ実務者会議の下にある自治体分科会の方で、自治体データの標準化について検討をしていると聞いている。そちらに VLED から提案をしても良いのではないか。
- 自治体普及作業部会で、共通化、標準化を進める検討している。2つの進め方をしている。今だいたい 170 の自治体がオープンデータを進めている。これに対して新たに開始、公開されるところで、CKAN をつかって data.go.jp と連動して検索できるようにしようという話にしている。CKAN をつかうということで自治体に負担があるという話もあるが、共通語彙基盤とか、デファクトスタンダード化されているアプリについて、こうやって標準化したらよい、というようにガイドラインを改訂することも検討している。
- データセットの表現については、DCAT というのが事実上標準化されている。それを参考に進めるのが効率良いのではないか

- 自治体に対して企業のニーズを届けていく機会についてどの様に取り組まれているのだろうか。ニーズがあるところに優先的に情報を出していこうという話を自治体は考えていると思うが、ニーズの収集はどうなっているのだろうか。会員、社員の方に聞いてみたい
- ウェザー・サービス様の発表で、オープンデータ化して情報提供しているということだが、これをきっかけに、新しいビジネスなりサービスとかの気づきが生まれたとか、そういう事例はあるか。
- 今はフリーで使ってみてくださいということで出している。正式にというか、本番になったときにご相談いただいて、ビジネスをやろうという話をしている。そういう形でやることで、手が掛からなくて良いこともある。法人の方だと、もっと細かいデータとか、もっとこういう風に乗って欲しい、ということがある。それでプラスアルファを考える。ただ情報発信力が低いので、まず知っていただき、フリーで使っていて、ビジネスにつながればいい。
- 最初から大きな成功というよりも、まずはお客様にアプローチして、やり取りする中でニーズが分かってきてその先でビジネスにつながるのではないか。最初からビジネスが出来るというよりも、地道な活動から裾野を広げてサービスにつなげる。顧客情報の取得のきっかけにもなる
- ビジネスの事例というとウェルモと Zaim を簡単に紹介したい。株式会社ウェルモは介護サービスの情報提供をしている。厚生労働省や自治体が出している介護事業者のリストをベースにして独自に調べた情報を付け加えて主にケアマネージャに提供している。オープンデータだけでビジネスをするのではなく、オープンデータはあくまでも基礎となるデータリストでその上に独自の価値をつけビジネスを展開している。Zaim は 400 万人くらいが使用している家計簿アプリがベースで、そこに自治体の提供している助成や補助等を紹介するサービスを有料で提供し始めた。1700 自治体を網羅しているが、フォーマットがばらばらでデータを集めるのに苦労している。
- オープンデータは電話帳のようなものだ、というのは確かになるほどと思った。使う側の智恵が重要になってくると思う。その値打ちを掘り起こす作業が重要だろう。京都の東寺百合文書がユネスコの記憶遺産になったが、それはその文書がデジタル化されオープンデータ化されたことがきっかけになっている。この東寺百合文書は勝手表彰の受賞者でもある。そういうのがきっかけになることもある。
- 自治体の方に聞きたいが、福井県で、食品衛生法の営業許可がオープンデータ化された。千葉市やヤフージャパンの要望としてオープンデータにという話があった。意外と他の自治体でも出せるのではないか。
- 静岡市が福井県で紹介されているデータを公開したということで、この分野に詳しい。県では県内の市町で全体的にオープンデータをやっけいこうと取り組んでいるところである。できるだけ早く、アプリのような目に見えるものがあれば、35 市町共通で取り組んでいくのに良い機会になる考えていて、一つの項目として考えたい。
- 営業許可はわかりやすいデータなので成功例として広げていけたらいい。
- データとアプリをセットで公開される自治体が増えてくると良い。アプリもオープンソースとして公開されると、後に続く自治体さんも、データの形式も決まっているので、その形式で出せばすぐに使えるようになる。自治体でもスマホアプリの調達が盛んに行われている。自治体の住民サービスであれば、機能的に差があるものでなく、似たような仕様書になることが多いので、データとオープンソースとセットで公開して頂けると、全国的に似たような調達が減って、効率的になるのではないか。

その中でビジネスを見つけてやっていけることも出てくると思う。自治体にはそういう取組も進めて頂きたい。

- オープンデータを使ったアプリを作るということも重要であるが、ハードルを下げるという意味で、既存のサービスにオープンデータが加わることで既存のサービスが少し良いことになることもある。食べログがオープンデータを加えれば便利になる、とか。アメリカでは Yelp にサンフランシスコの保健所のデータを追加して良くなった例がある。

(4) その他

- 次回は 12 月 8 日（火）15 時から。
- 情報提供頂ける会員の方を引き続き募集している
- MA11 の審査について、委員の方にご相談させていただく。

以上